

小学生の学校外教育参加に関する縦断研究

松岡亮二(早稲田大学)

1. 問題の設定

保護者（以下、親）の世帯年収と学歴によって学校外教育活動への参加が異なること（片岡 2010, 西島・木村・鈴木 2012, 都村・西丸・織田 2011 など）は実証的に示されてきた。これらの研究は出身家庭の社会経済的地位による学校外教育機会の不平等を意味しているが、一時点における横断データに依拠し、3形態の資本（経済資本、文化資本、社会関係資本）の中でも資本転換による戦略の基底にある経済資本（Bourdieu 1986）の変化を考慮していない。よって、観察されない異質性の存在（三輪・山本 2012, 中澤 2012 など）によって、経済資本と学校外教育機会獲得の関連が過大評価されている可能性がある。また、日本は大卒者のほうが非大卒者と比べて教育に価値を見出す（吉川 2006 など）学歴分断社会（吉川 2009）であり、高学歴の親は子どもに対して高い教育期待を持ち（藤原 2009, 2011 など）、高学歴意識を持つと学校外教育費が多い傾向（都村・西丸・織田 2011 など）にあることから、経済資本量の変化に対しても親の教育戦略が異なると考えられるが、未だに検討されていない。そこで本稿は、厚生労働省が実施している 21 世紀出生児縦断調査の個票データを用い、学校外教育投資における経済資本の役割を明らかにする。具体的には、（1）観察されない異質性を統制しても世帯収入の変化が学校外教育参加量の増減と関連しているのか、そして（2）その関連が親の学歴によって異なるのかを検討する。

2. 先行研究

Lareau（2003, 2011）は中流と労働者階級・貧困家庭は異なる子育てロジックを持つとし、

前者を”concerted cultivation”, 後者を”the accomplishment of natural growth”と呼称した。子どもの生活を意図的に組織化することによって望ましい行動、態度、技術などを形成しようとする中流家庭の親は、学校外教育活動を多用する傾向にある。子どもは大人の手によって組織化された学習機会を通して学校に近い成功・失敗などの経験を積み重ねることで、教育制度内で評価される認知・非認知能力を発達させる（Lareau 2003, 2011）。一方、労働者階級・貧困家庭の親は、大人の介入がなくても子どもは育つと考え、学校外教育活動を利用することは少ない。大規模な量的縦断データを用いた研究（Cheadle & Amato 2011 など）によっても、中流家庭による”concerted cultivation”——学校外教育活動の利用を含む子育て実践の傾向は実証的に示されている。日本においては、社会経済的地位と学校外教育活動への参加有無を検討した研究（片岡 2001, 2010, 本田 2008, 片瀬・平沢 2008, Yamamoto 2015 など）、教育意識を含まず、費用に焦点をおいた分析（武内・中谷・松繁 2005, 片岡 2015, 卯月 2012 など）、それに親の教育意識と教育投資の関連を示す研究（都村 2009 など）が報告されている。

3. 仮説とデータ

これらの国内外の先行研究に基づき、下記の 2 つの仮説を実証的に検討する。

仮説 1: 世帯収入の変化と学校外教育機会量（参加習い事種類数）の変化は関連している。

仮説 2: 世帯収入の変化と学校外教育機会量の変化の関連は親学歴によって異なる。

データは、21 世紀出生児縦断調査の個票データを用いる。53,575 人を対象として開始さ

れた主に母親が回答している毎年行われる郵送調査であり、代表性のあるデータと考えられる。経済資本の代理指標である世帯収入を質問に含んでいる調査回——第5, 7, 10回調査の回答を用いた。

4. 結果

世帯収入を含む3時点の大規模縦断データをハイブリッド固定効果モデル (Allison 2009, 三輪・山本 2012, 中澤 2012) によって分析した結果、個人間差異における世帯収入の重要性、それに観察されない異質性を統制した上で、世帯収入の変化と習い事の種類の数の変化の関連が明らかになった。同様の傾向は養育費を目的変数としたときにも確認された。また、母学歴が短大以上のとき、世帯収入と学校外教育活動種類の増減の関連がより強い傾向にあった。これらの知見は、資本転換の基底にあるとされる経済資本の学校外教育における重要性を実証的に裏付けると共に、経済資本量の変化に対して親の選択に学歴差異があることを示唆している。

<謝辞>

統計法33条に基づき、21世紀出生児縦断調査の調査票情報の提供を受けた。厚生労働省の調査関係者各位、また、情報セキュリティ大学院大学・廣松毅教授、学習院大学・乾友彦教授、慶應義塾大学・中室牧子准教授のご協力に深く感謝申し上げます。なお、本研究はJSPS 科研費 (26780488) の助成を受けた。

<引用文献>

- Allison, Paul. D., 2009, *Fixed Effects Regression Models*, SAGE.
- Bourdieu, Pierre, 1986, "The Forms of Capital" J. G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp.241-258.
- Cheadle, Jacob E., and Paul R. Amato, 2011, "A Quantitative Assessment of Lareau's Qualitative Conclusions about Class, Race, and Parenting", *Journal of Family Issues*, Vol.32, No.5, pp.679-706.
- 藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待--相互依存モデルを用いた親子同時分析」『理論と方法』Vol.24, No.2, pp.283-299.
- 藤原翔, 2011, 「Breen and Goldthorpeの相対的リスク回避仮説の検証:父親の子どもに対する職業・教育期待を用いた計量分析」『社会学評論』Vol.62, No.1, pp.18-35.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路:子育てに強迫される母親たち』勁草書房。
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略:文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』Vol.68, No.3, pp.259-273.
- 片岡栄美, 2010, 「子どものスポーツ・芸術活動の規定要因—親から子どもへの文化の相続と社会化格差(学校外教育活動に関する調査報告書—幼児から高校生のある家庭を対象に) (解説・提言編)」『研究所報』第58集, pp.10-24.
- 片岡えみ, 2015, 「学校外教育費支出と子どもの学力:経済不況による教育費削減の影響と教育期待を中心に」『駒澤大学文学部研究紀要』第73集, pp.93-114.
- 片瀬一男・平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成 (<特集>人口変動と教育改革)」『教育社会学研究』第82集, pp.43-59.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等:成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
- 吉川徹, 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房。
- Lareau, Annette, 2003, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, University of California Press.
- Lareau, Annette, 2011, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life, Second Edition, with an Update a Decade Later*, University of California Press.
- 三輪哲・山本耕資, 2012, 「世代内階層移動と階層帰属意識:パネルデータによる個人内変動と個人間変動の検討」『理論と方法』Vol.27, No.1, pp.63-84.
- 中澤渉, 2012, 「なぜパネル・データを分析するのが必要なのか:パネル・データ分析の特性の紹介」『理論と方法』Vol.27, No.1, pp.23-40.
- 西島央・木村治生・鈴木尚子, 2012, 「小中学生の芸術・スポーツの活動状況に関する実証研究:地域,性,家庭環境による違いに注目して」『文化政策研究』第6集, pp.97-113.
- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和, 2006, 「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』第69集, pp.38-47.
- 都村聞人, 2009, 「保護者は小・中学生の学校外教育費をどのように支出しているか」『学校教育に対する保護者の意識調査2008』Benesse 教育研究開発センター。
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果—学校外教育と私立中学進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 [1] 格差と多様性』東京大学出版会, pp.267-280.
- 卯月由佳, 2012, 「小中学生の学校外活動費の支出と世帯所得の関連」『平成22年度「子どもの学習費調査」報告書』文部科学省, pp.96-112.
- Yamamoto, Yoko, 2015, "Social Class and Japanese Mothers' Support for Young Children's Education: A Qualitative Study", *Journal of Early Childhood Research*, Vol.13, No.2, pp.165-180.